

第三者割当による行使価額修正条項付  
第9回新株予約権（停止要請条項付）の発行に関する補足説明資料

**Informetis**

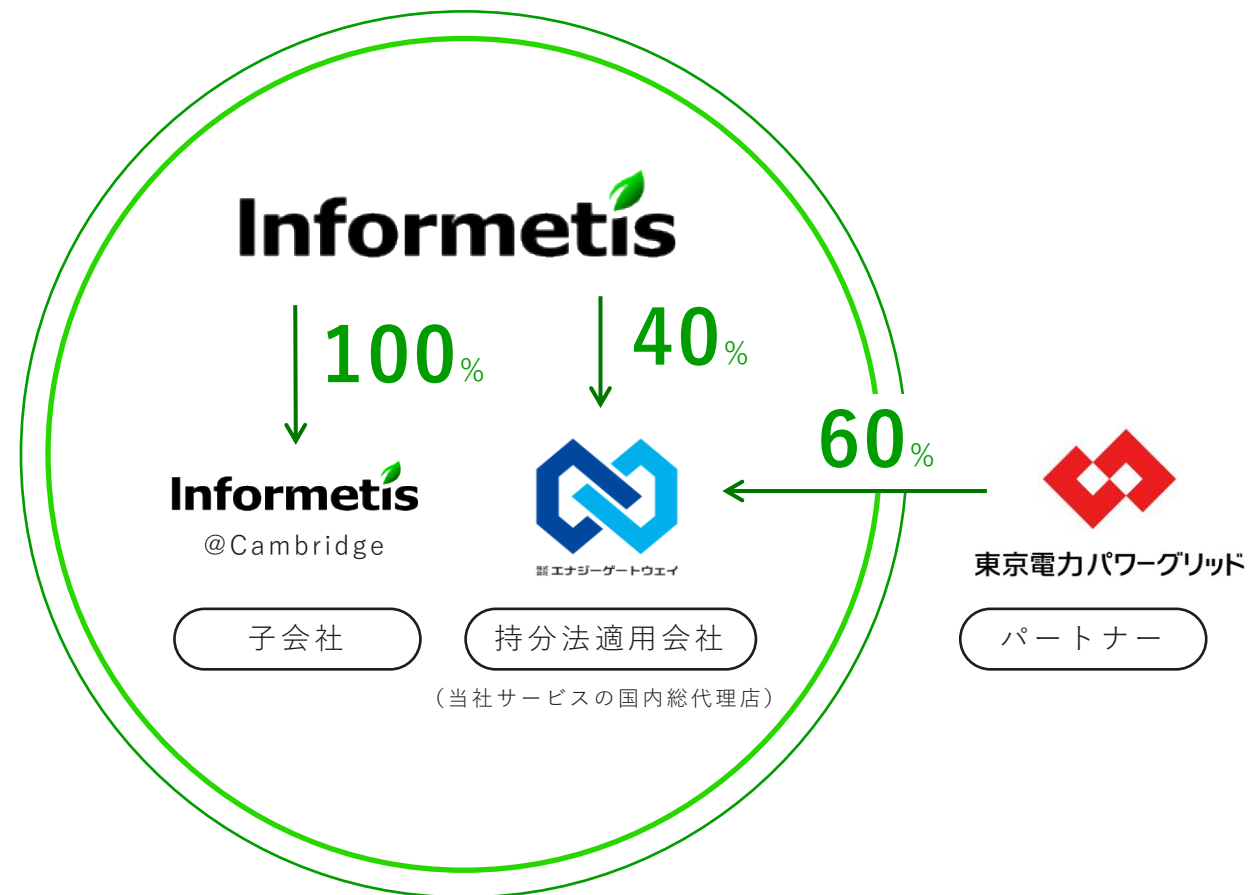
証券コード：281A  
2025年12月5日

1. 事業概要
2. 成長戦略
3. 本新株予約権発行について
4. 本新株予約権に関するQ&A

## 基本情報

会社名	インフォメティス株式会社
所在地	東京都港区芝大門一丁目12番16号
代表取締役社長	只野 太郎
設立	2013年4月8日
海外拠点	Informetis Europe Ltd. The Future Business Centre, King's Hedges Road, Cambridge, CB4 2HY, United Kingdom
合併会社	株式会社エナジーゲートウェイ 東京都港区新橋3丁目1番11号

## 関連会社構成



## 当社の主な株主



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

株式会社フォーバル



TIS株式会社



伊藤忠エネクス株式会社



株式会社建設技術研究所

株式会社建設技術研究所

## ヒューリックスタートアップ

ヒューリックスタートアップ1号  
投資事業有限責任組合



株式会社日立製作所



合同会社K4 Ventures



日本郵政キャピタル株式会社



ダイキン工業株式会社

Hakuhodo DY holdings

株式会社博報堂DYホールディングス

## ソニー(株) (現ソニー・グループ(株)) より知財譲渡を受け事業カーブアウト 電力データを役立てるサービスを複数リリースし事業基盤を構築。

次世代スマート  
メーター※の  
普及により  
新たなステージへ

### 創業期

2013



ソニー(株) (現ソニー・グループ(株)) より知財譲渡を受け事業カーブアウト

2014

英国Cambridgeに  
AIの研究所

(Informetis Europe Ltd.) 設立

### 投資期

2016

国内にて電力の見える化サービス  
「うちワケ®」商用販売開始

2018

東京電力パワーグリッド(株)との  
合併会社 (株)エナジーゲートウェ  
イを設立

### 事業/サービス確立期

2019

- ▶ IoTアプリ「ienowa」と「hitonowa」  
を販売開始
- ▶ 大和リビング(株)向けIoTサービス開始

2021

- ▶ 蓄電池メーカー向け  
「蓄電池AI最適制御システム」を販売開始
- ▶ IoTアプリ「econowa」販売開始
- ▶ 小売電気事業者向け「デマンドレスポンス  
(DR) 支援サービス」のサービス提供開始

### 社会基盤化への転換期

2022

- ▶ 英国にてDaikin Europe N.V.とエネルギー  
マネジメントサービスを実証開始
- ▶ クラウド型デマンドレスポンス (DR) 支援サービス  
「BridgeLAB DR」のサービスサイトをオープン
- ▶ 北海道ガス(株)、四国電力(株)が「BridgeLAB DR」  
を導入、運用開始

2023

(一社)日本気象協会の「電力需要予測サービ  
ス」と「BridgeLAB DR」のデータ連携を開始

2024

小売電気事業者向けラフNILMサービス提供開始

アライアンス  
体制構築

2017



東京電力パワーグリッド

2019

HITACHI

2020



Hakuhodo DY holdings

2023



2024



2025



※電力会社によって2026年から導入される、通信型の電力料金メーター

代表取締役  
社長

只野 太郎

1991年

ソニー(株) (現ソニー・グループ(株)) 入社、12年間技術者として商品開発設計に従事後、ビジネス開発に転身。

2007年

映像システムソリューション関連事業のグローバル事業開発・マーケティングを統括。

2010年

同社内にて環境・エネルギー新規事業創造を日欧米統括して行う事業開発責任者に就任。全社約60名の部隊と共に欧米での実証等を入口とした事業参入戦略を立案し実行牽引。

2013年

同社の全面的協力を得て技術と事業を継承し、当社設立創業。

取締役  
CFO

横溝 大介

2006年

SBIベリトランス(株) (現(株)DGフィナンシャルテクノロジー) に入社し法務、経営管理業務に従事。

法科大学院修了後、スタートアップやベンチャーにおいて経営企画・管理・IPO部門の要職を歴任。

2014年

サイジニア(株)で取締役CFOに就任し、同社を短期間でマザーズ上場に導く。

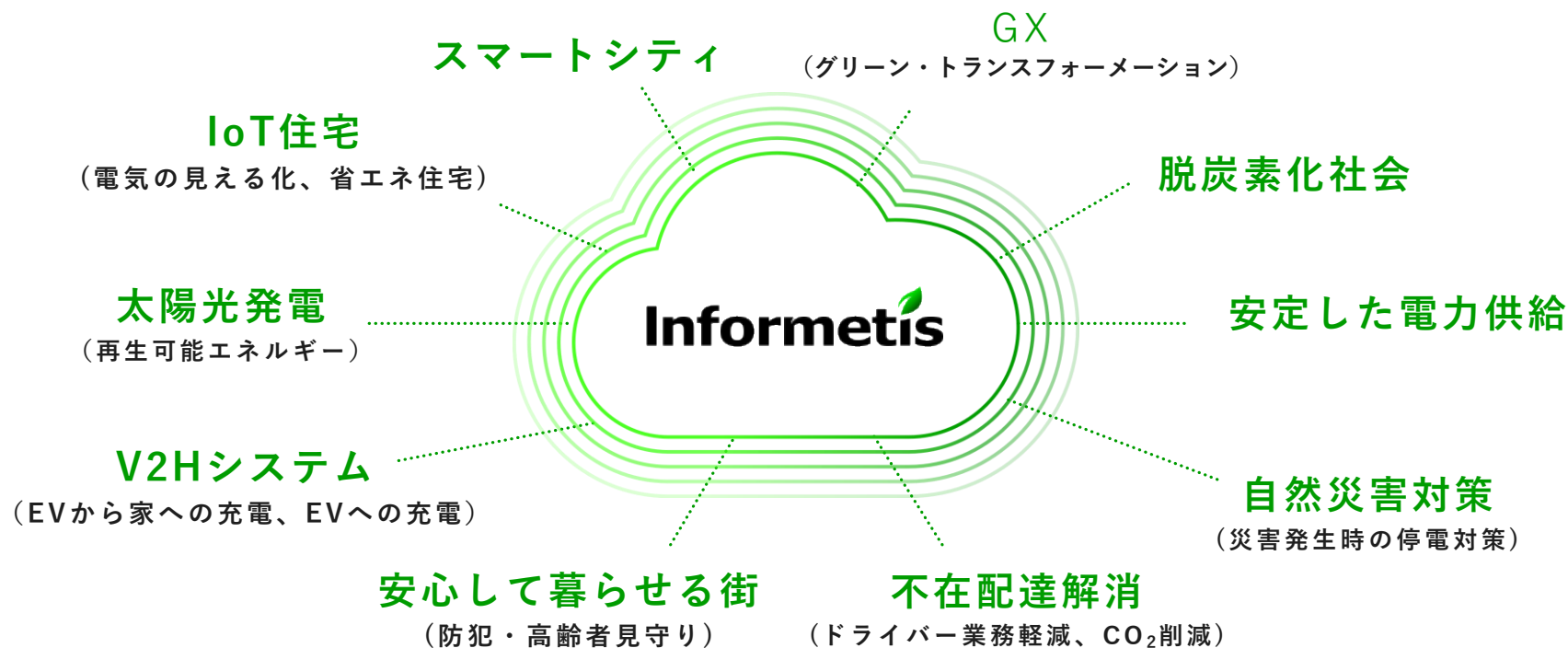
2020年6月

当社取締役CFOに就任。資金調達や財務戦略だけでなく事業戦略や法務面でも専門性を発揮し、テックベンチャーである当社の知財戦略にも貢献。

# ENERGY × AI × LIFE

## エネルギーデータの力で、暮らしの未来を変えていく。

[ エネルギー × AI ] をコア技術に、エネルギー最適化ソリューションを提供することで、日本、そして世界にカーボンニュートラルを社会実装する。



## 電力消費者向け 提供サービス エネルギーデータ × AI

消費電力、太陽光発電量、気象情報などをIoTプラットフォームに収集しAIで分析  
電力を賢く使って生活を便利・安心にするサービスを提供

分電盤に「電力センサー」を取付

エネルギーデータを  
IoTプラットフォームに収集

AI (NILM技術)

人・家庭の動きを推定し、  
価値あるデータに加工しサービスを提供

### 例：電力消費者向け 提供サービス

1 電気の見える化、家電コントロールアプリ

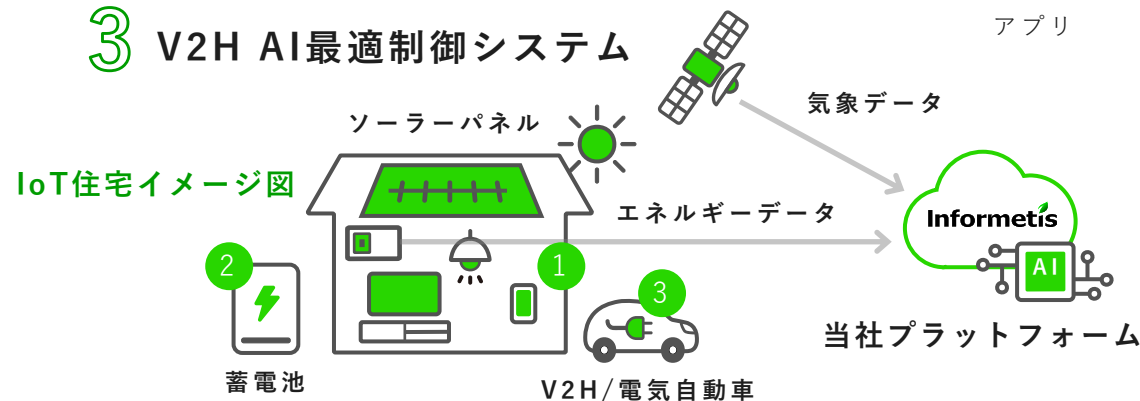
〔 家電の使用状況表示、対応家電のコントロール  
蓄電池の充放電量、売電電量 〕



アプリ

2 太陽光発電 蓄電池AI最適制御システム

3 V2H AI最適制御システム





## 電力事業者向け 提供サービス エネルギーデータ × AI

電力の消費パターンや気象データ等から電力需給をAIで分析し、需給バランス調整を支援

### 電力系統の需給バランス

#### 現状の課題

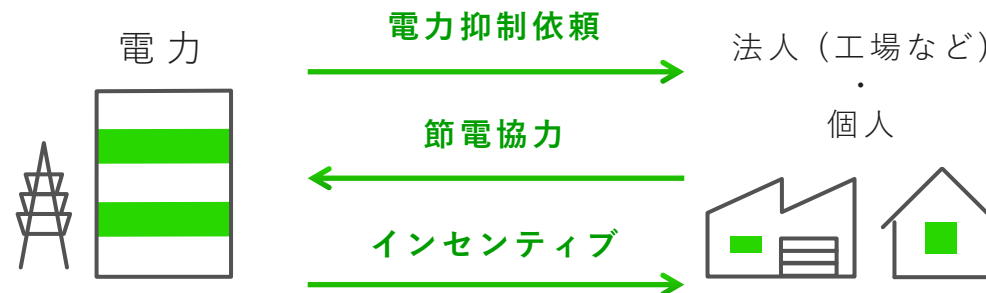
電力自由化により電力事業者が増加したこと、  
および太陽光発電の売電が増加したことにより  
電力需給調整が複雑化

### AIにより支援 デマンドレスポンス（DR）サービスなど

電力事業者

AIで分析し  
電力ひっ迫を予測

電力消費者



1. 事業概要
- 2. 成長戦略**
3. 本新株予約権発行について
4. 本新株予約権に関するQ&A

## 中期経営計画期間重点施策

次世代スマートメーター活用サービス及び海外事業を重点加速  
ストック収入増による安定的かつ高収益な体質を獲得

### 国内

#### 次世代スマートメーター活用サービスの収益本格化

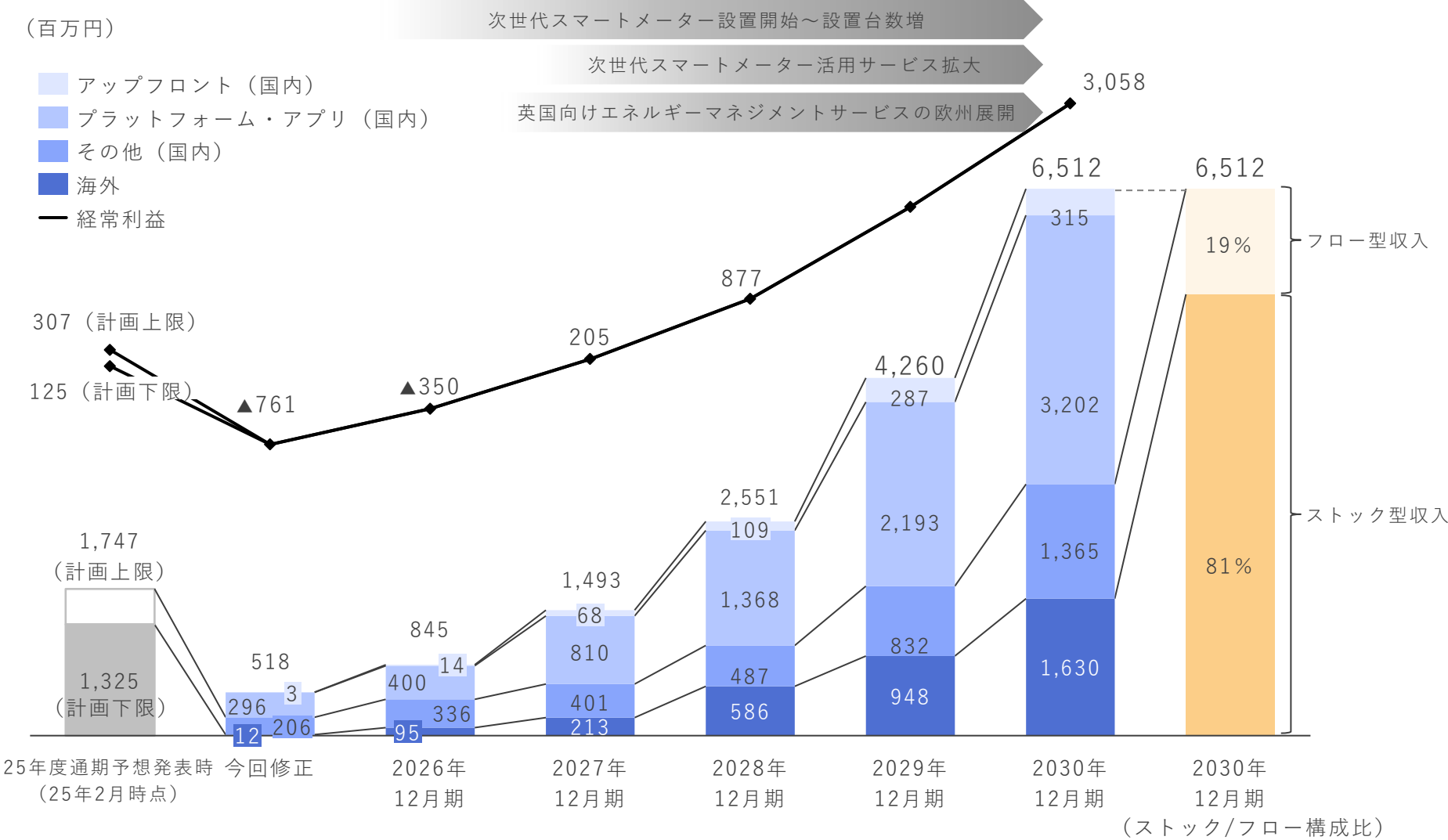
- 現行スマートメーターデータを使った小売電気事業者向けサービスを重点拡充し、短期の収益を確保しつつ、次世代スマートメーターデータを活用する販路とサービスポジション基盤を拡大する
- 電気事業者からのスマートメーターデータ関連のシステム開発受託を積極推進

### 海外

#### 英国で商用導入したサービス成功モデルの欧州各国への拡大と スマートメーター関連事業のグローバル展開推進

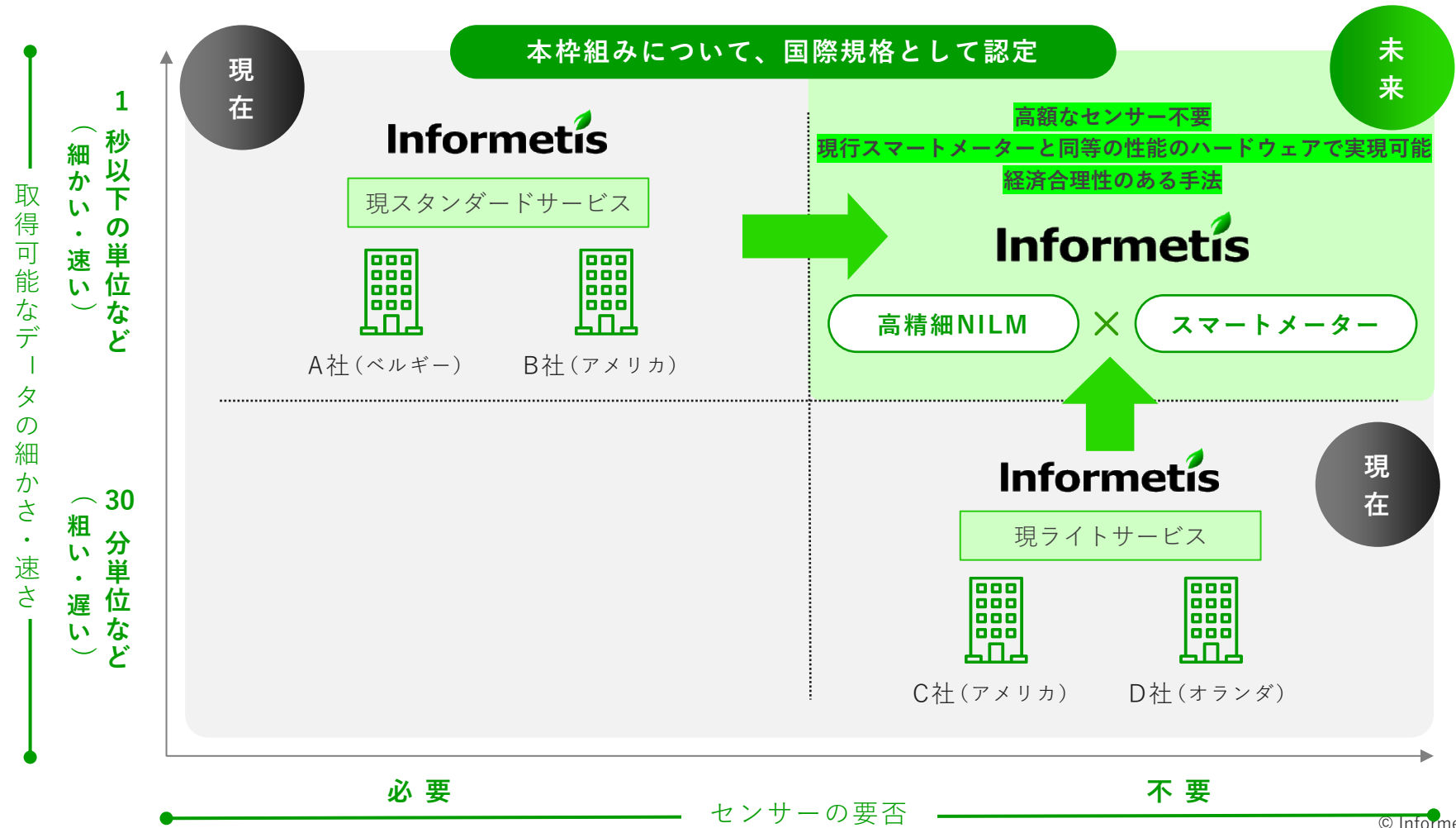
- 大手空調メーカーとの協業により、英国で開始したエネルギーマネジメントサービスを欧州各地域へ展開
- 国際標準化と欧州でのビジネス実績を武器にスマートメーター関連事業のグローバル展開に向けた活動拡大

売上・経常利益の計画（2025年12月期～2030年12月期）



# 2027年12月期～スマートメーターデータビジネスのグローバルスタンダードへ

国際標準化により**スマートメーターのハードウェア性能にフィットしたNILM技術**であるという位置づけが確立  
国内の次世代スマートメーターでの実績と欧州でのビジネス実績を踏まえ、グローバルでの採用を推進



# 次世代スマートメーターによるNILM市場の飛躍的拡大

電力センサーの設置工事のボトルネックがなくなり、NILM事業の潜在マーケットが飛躍的に増加  
サービス提供対象増による増収が、電力センサー販売減やサービス単価下げを加味しても上回る



	独立センサー	次世代スマートメーター
施工	サービスを受ける家ごとに、電気工事が訪問して、家庭内に入って施工し設置（居住者との <b>アポイント必要</b> ）	電力会社が電力料金検針用に外壁に設置（居住者との <b>アポイント不要</b> ）
センサー設置費用	センサーのハードウェア代金及び設置工事費が発生（ <b>サービス提供会社又はエンドユーザーが費用負担</b> ）	スマートメーターのハードウェアと設置は <b>電力会社が負担</b>
サービス提供対象	サービスを要望する <b>特定の家だけ</b> に設置（年間数万件、累積でも数十万件の規模）	<b>全戸</b> に設置（関東圏で約2,900万世帯、全国では約6,000万世帯）
ビジネス規模	（例）下記条件で年間売上を試算 センサー売上：センサー3万台、売価1万円→3億円 サービス売上：150円/月・件を10万件に提供→1.8億円 合計：4.8億円	（例）下記条件で年間売上を試算 センサー売上：ゼロ サービス売上：10円/月・件を6,000万件に提供→72億円 合計：72億円

次世代スマートメーターだからこそ提供できる価値

NILM技術を適用できる対象がセンサー設置家庭のみから全戸に広がることで、  
提供価値が個の家庭レベルから社会全体の価値へと昇華



センサーを設置した家だけNILM分析対象：特定の家庭向けサービス      全戸がNILM分析対象＝特定の家庭向け＋地域を網羅するサービス

サービス例	センサー ( NILM利用 )	現行スマートメーター ( NILMなし )	次世代スマートメーター ( NILM利用 )
電力見える化・節電	○ 家電別	△ 全体電力	○ 家電別
高齢者見守り	○ 生活状態可視化 設置コストが高い	△ 安否目安	○ 生活状態可視化 導入コストが低い
電力システムの安全管理等	×	×	○
保険	△ 特定機器のつけっぱなし等 推定設置コストが高い	×	○ 特定機器のつけっぱなし等 推定導入コストが低い
配送改善	×	△ 配送地域全体での 在宅推定精度が低い	○ 配送地域全体での在宅推定 精度が高い
マーケティング・ リコール	×	×	○ 特定家電の保有家庭の推定 普及率、使用時間帯等の把握等

## 次世代スマートメータービジネスの市場規模

- スマートメーターは計量法に基づき、必ず交換されるため次世代スマートメーターへの切り替えは確実
- 次世代スマートメーターの測定方法は、全電力会社で統一された仕様（全エリアで高精細データの取得の下地）

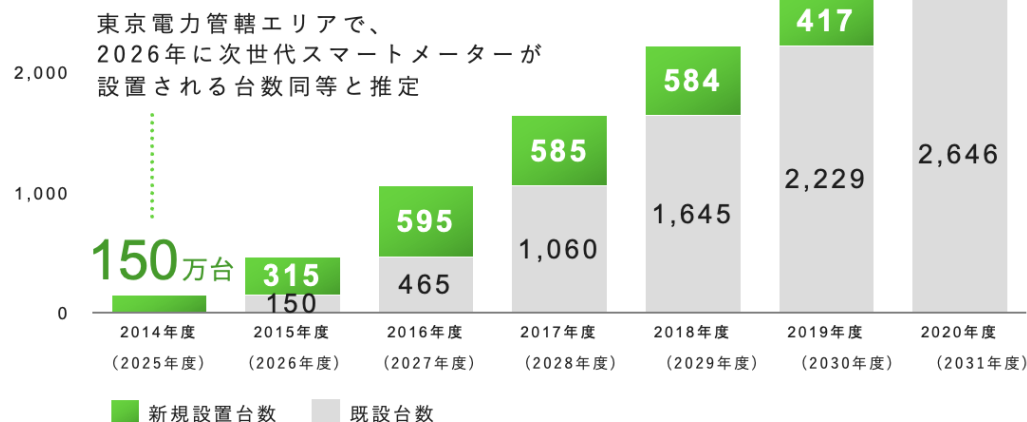
関東圏で約**2,900万**世帯、国内全世帯数※約**6,078万**世帯に  
次世代スマートメーターが順次設置

次世代スマートメーターの運用・管理規模は計画的に拡大

(単位: 万台)

過去設置台数実績※から推測する

次世代スマートメーター設置ペース予測



(東京電力管轄)

次世代スマートメーター

2031年までの設置予測台数

**2,900万台**

計量法により、各家庭に設置されている  
電力メーターは設置後10年で交換される

↓  
10年前に設置された台数が2026年  
以降に次世代スマートメーターに  
交換されるとみられる

※ 2021年2月1日 資源エネルギー庁 「次世代スマートメーターの 仕様の検討状況について」 7頁のデータからグラフを作成



## 欧州を中心とした海外でのエネルギーマネジメント事業

ヒートポンプ式給湯器の稼働タイミングを家庭の電力消費・活動状況や時間帯料金等を見ながら自動で制御し、  
経済的な運転にするサービスを大手空調メーカーと英国を皮切りに2025年から導入

### 欧州でのアライアンスにより事業拡大

#### 環境対策への意識が高い欧州で起きている ヒートポンプへのシフト

脱炭素関連の規制等により、  
環境への負担が少ないヒートポンプが急増

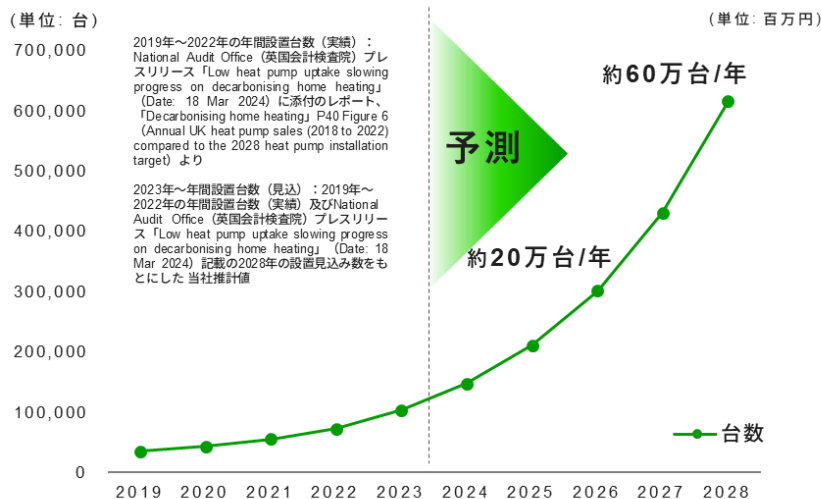


※1：ヒートポンプとは、電気給湯器であり、英国では暖房の主熱源でもあり、2025年から新築住戸でのガスボイラーが禁止されるなど、電化が急加速している

#### 欧州ではヒートポンプ市場が急拡大

英国では特に急伸予測

UK Heat Pump Market (年間設置予測台数)



欧州を中心とした海外事業展開

現在5つ以上の国と地域で進行中。将来的に、日本国内を上回る収益を見込む

			状況			今後の動き
			検討	準備	導入	
ヨーロッパ	人口 (2023/7時点)		大手空調メーカーと連携し、 センサーやアプリ・サービスを提供・販売			センサーの普及、 アプリの利用者増を 目指し、拡販に注力
	英国	6,868万人	大手空調メーカー と連携し、実証進行			英国での実績を基に 3か国での導入を推進
	フランス	6,644万人				
	イタリア	5,950万人				
アジア	スペイン	4,791万人	各国電力会社等 へのアプローチ			実際に導入する サービス内容や料金 形態などを検討
	台湾、タイ マレーシア 等	1億2,852万人				

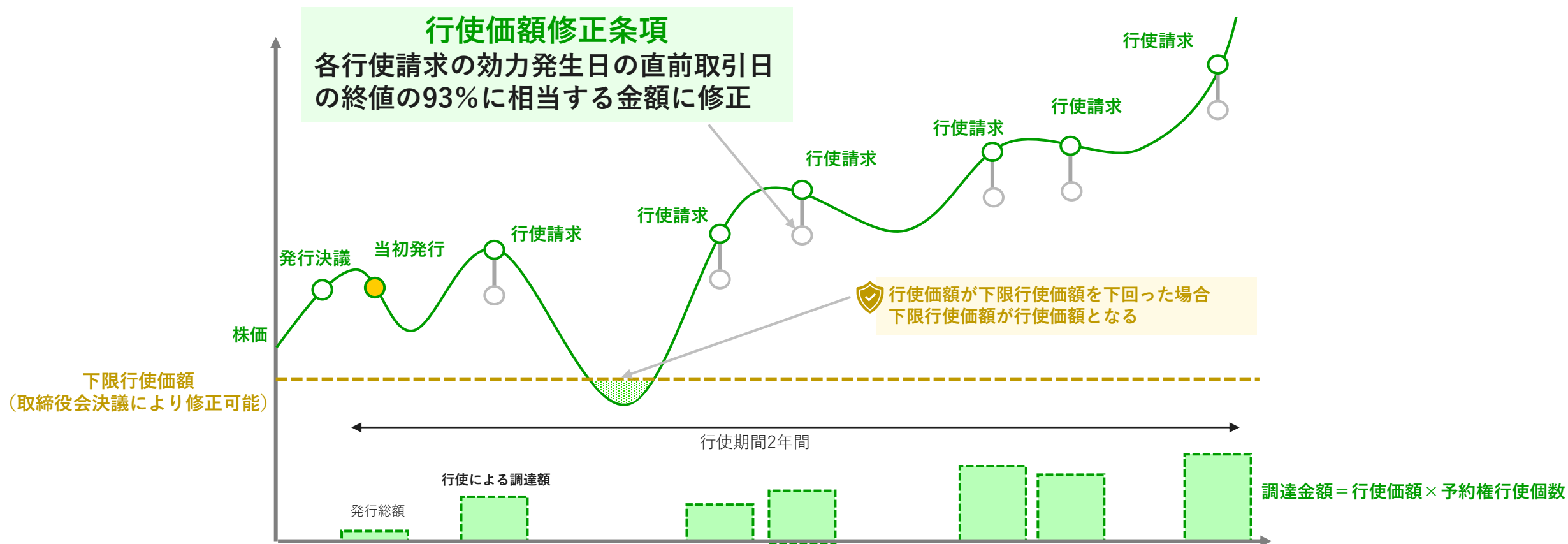
出所：UN Population Division、外務省

1. 事業概要
2. 成長戦略
- 3. 本新株予約権発行について**
4. 本新株予約権に関するQ&A

## 第9回新株予約権（行使価額修正条項付き）

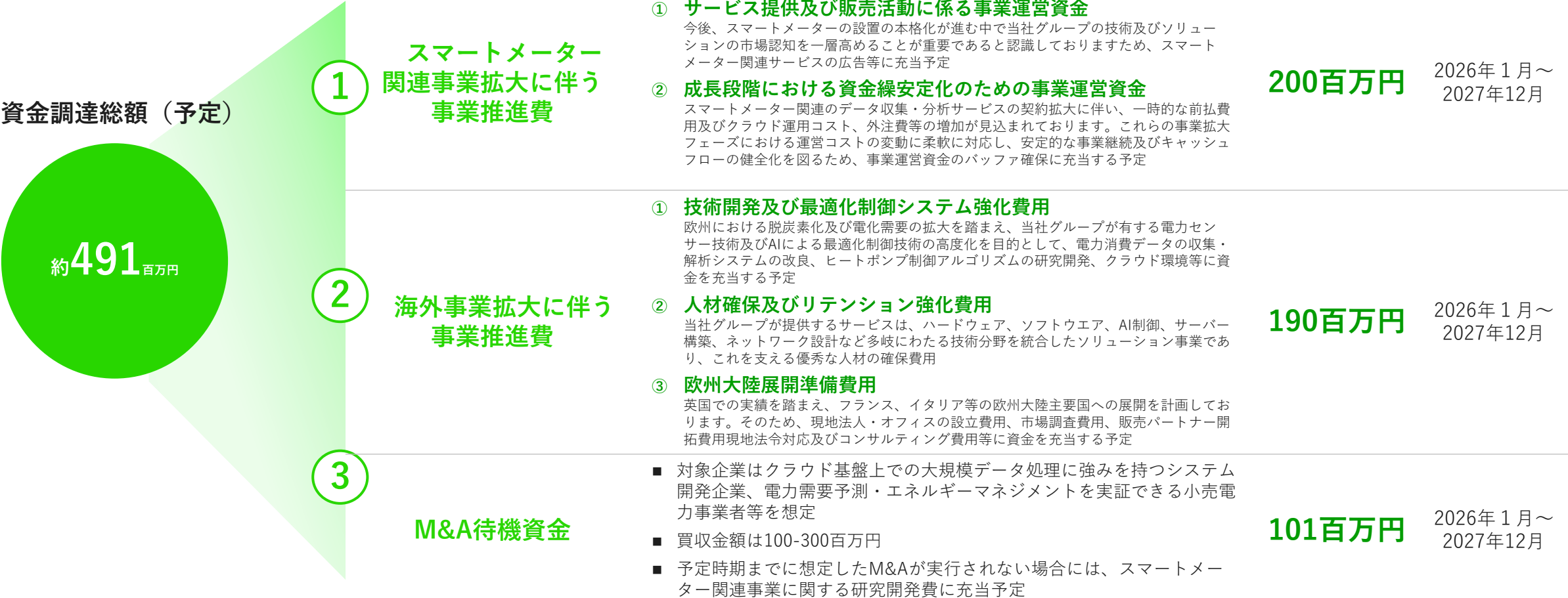
割当日	2025年12月22日
新株予約権個数	11,000個
潜在株式数 (最大希薄化率)	1,100,000株 (2025年6月末の総議決権数に対し22.52%)
資金調達額	491,400,000円（手取概算額）
行使期間	2025年12月23日から2027年12月22日
割当予定先及び割当方法	東海東京証券に対する第三者割当
当初行使価額	450円【＝発行決議日前営業日終値×100%】
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の93%に相当する金額に修正
下限行使価額	315円【＝発行決議日前営業日終値×70%】
下限行使価額修正条項	取締役会決議により発行決議日前取引日の終値の100%に相当する金額から発行決議日前取引日の終値の50%に相当する金額の範囲内で、下限行使価額を修正可能

割当先（東海東京証券）の権利行使により、  
急激な希薄化を抑制しつつ市場・投資家動向を注視しながら資金を調達予定



上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

調達した資金は国内スマートメーター関連事業・海外事業拡大に加え、  
持続的かつ成長を加速させるためのM&A待機資金



1. 事業概要
2. 成長戦略
3. 本新株予約権発行について
- 4. 本新株予約権に関するQ&A**



## 本新株予約権に関するQ&A (1/2)

<p>今回の資金調達スキームを選んだ理由は？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資本金調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行いました。当社としては、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本の増強が行えること、資金調達の機動性や蓋然性が確保された手法であるかを重視し、本スキームを選択するに至っております。</li> </ul>
<p>本スキームの特徴及び主なメリットは？</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 株価への影響の軽減が可能。行使価額は各行使請求の効力発生日の直前取引日の東証終値を基準として修正される仕組みとなっていることから、複数回による行使と行使価額の分散が期待されるため、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいスキームとなっております。</li> <li>② 希薄化の抑制が可能。本新株予約権は、潜在株式数が1,100,000株と一定であり、株式価値の希薄化が限定されております。本新株予約権者がその裁量により本新株予約権を行使することができるため、行使価額が下限行使価額を上回る水準では行使が進むことが期待される一方、当社は、当社株価動向等を勘案して停止要請を行うことによって、本新株予約権の行使が行われないようにすることができます。</li> <li>③ 資金調達ニーズへの柔軟な対応が可能。本新株予約権は、発行後の株価の状況や当社の資金調達ニーズを考慮し、停止要請を行うことを通じて、臨機応変に資金調達を実現することが可能な設計となっております。</li> </ol>
<p>主なデメリットは？</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 本新株予約権には行使価額の修正条項が付されており、行使価額は、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日に当該日の直前取引日の東証終値の93%に相当する金額に修正されます。その結果、当社普通株式の市場株価を下回る価格で株式が発行され、希薄化が生じることとなります。</li> <li>② 本新株予約権の下限行使価額は当初315円（発行決議日の直前取引日の東証終値の70%の水準）（但し、本新株予約権の下限行使価額については下限行使価額修正決議により、225円（発行決議日の直前取引日の終値の50%の水準）を下回らず、かつ450円（発行決議日の直前取引日の終値の100%の水準）を上回らない範囲で修正することができます。）に設定されており、株価水準によっては本新株予約権の行使による資金調達の全部又は一部ができない可能性があります。</li> <li>③ 当社の株式の流動性が減少した場合には、資金調達完了までに時間がかかる可能性があります。</li> </ol>
<p>希薄化の規模は？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本新株予約権の全てが行使された場合には、2025年6月末時点の総議決権個数48,841個に対して22.52%の希薄化が生じます。</li> </ul>



## 本新株予約権に関するQ&amp;A(2/2)

今回、東海東京証券へ貸株を行う予定はありますか？

- 本新株予約権の執行を円滑に推進する目的で、当社の代表取締役社長 只野太郎を含む当社役職員6名が東海東京証券との間で株券貸借取引契約を締結し、東海東京証券に貸株を行う予定であります。

「下限行使価額の修正」とはどのようなものですか？

- 既存株主に配慮し、直近の株価水準を大きく下回る水準での資金調達は控えつつも、株価水準が大きく変動した場合でも、ある程度柔軟な形での調達可能性を保持する狙いから、発行決議日前取引日の終値の70%に相当する金額を当初の下限行使価額としております。
- また、株式市場の著しい混乱などの外部要因その他の当社の株価に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合で、かつ当社として資金調達を必要とする事由がある場合に、株価及び出来高の推移、並びに資金調達の必要性の軽重等を総合的に勘案して下限行使価額の修正を行うことを決定いたします。なお、株価が下限行使価額を下回り行使ができない状況が継続し、かつ資金調達が喫緊の課題となっている場合など、必要性が特に高いと認められる状況等が検討の対象となります。
- なお、下限行使価額の修正の下限は225円（発行決議日の直前取引日の東証終値の50%の水準）に設定されており、行使価額又は下限行使価額の下方修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております。当社は、上記の下限行使価額修正決議を行った場合には、その旨をプレスリリースにて開示いたします。

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。これらの記述は様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。
- また、本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。